



筑紫野市議会全議員で構成する筑紫野市森林・林業・林産業活性化促進議員連盟で、森林セラピーの体験視察(グリーンピア八女)を行った写真です。

(平成26年10月1日)

主な内容

- 主な議案3件、人事案件…………… 2～3ページ
- 一般質問 …………… 4～8ページ
- 資産等報告書の審査結果について、意見書 9ページ
- 9月定例会の審議結果、審議議案等一覧
…………… 10～11ページ
- 市議会関係日程のお知らせ …………… 12ページ

9月議会の詳しい内容は、11月下旬から、市民図書館及び各コミュニティセンターに配付しております会議録をご覧ください。

また、11月下旬から、市公式ホームページの会議録検索システムで9月議会の会議録が閲覧できます。

インターネット議会中継については、生中継は本会議当日、録画中継は数日後からご覧いただけます。

平成26年
第3回(9月)
定例会

こんなことを 審議しました

平成25年度筑紫野市一般
会計歳入歳出決算の認定
について

(決算審査特別委員会)

賛成多数認定

本決算の概要は、歳入決算額333億8955万円、歳出決算額は320億5675万4千円で、歳入歳出差引き後の形式収支額は13億3279万6千円、実質収支額は6億2617万4千円となっています。

委員会では、決算認定資料に基づき、財政の状況として、歳入・歳出の増減内容、決算の推移では主に財政指標の状況について説明を受けました。

9月10日、11日は各課集中審査を行いました。

【総括質疑】

9月17日は市長・副市長・教育長出席のもと、6題目の総括質疑を行いました。

(質疑①) 財政計画の進捗状況について。

(答弁) 現財政計画において、数値目標の実質収支の黒字継続、実質公債費比率15%以内の維持、基金積立の増、繰上償還を含む起債残高の減少を図ることができ、一定の成果を上げることができたと考えます。今後については、引き続き、財源の確保、収納率向上への取組みを行い、市民ニーズを的確に見きわめた上で、収支のバランスを図りながら、財政運営を行い、財政計画の達成に向け努力する。

(質疑②) 補助事業の取組みについて。

(答弁) 新たな事業の計画や既存事業の見直しの際には、積極的に情報を収集し、補助金の有効活用を努めているとともに、国の動向や新たな補助制度等にも注視

している。歳入確保のための補助制度の活用は、各種事業を進める上で、非常に重要な取組みであるので、費用対効果に留意しながら、今後とも国、県との連携を深め、財源の確保に努めたいと考えている。

(質疑③) 人事施策について。

(答弁) 市職員の配置の方向性は、その時々々の行政課題に的確に対応し、随時、組織・職員数の見直しを図り、職員の適正配置に努めている。今後も、職員の適正な再配置を行うとともに、業務の種類や性質に応じ、豊富な知識・経験を持った再任用職員や専門的な知識・資格等を持った嘱託職員、臨時職員を任用し、市民サービスの向上が図られるように、引き続き職員の適正な配置に努めていく。

(質疑④) 子育て支援について。

(答弁) 今後とも保育ニーズに対応していくために、従来の認可保育所を基本と

した受け入れ態勢を維持し、市としてこれまで取組んできた延長保育や障がい児保育などの保育内容及び学童保育のさらなる充実に努めていく。

(質疑⑤) いじめ・不登校について。

(答弁) いじめ対策は、いじめを生まない教育活動や早期発見の取組みをさらに強化し、いじめが発生した場合の対応など、組織的、総合的に行うこととしている。また、不登校対策は、平成25年度から、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、不登校対策専任指導員などを配置しており、学校、家庭との連携を強化し、不登校の兆候がある児童生徒への援助、不登校状態となった児童生徒の心に寄り添った働きかけなどを更に進めていく。

(質疑⑥) 市長の掲げる5つの柱の重要施策について。

(答弁) 「行財政改革」として、基金の積み立ての増額、地方債の繰上げ償還を含む

経債残高の減少、ふるさと応援寄附金制度の改善などを行った。「産業・雇用をつくる」では、古賀流通団地への企業誘致と工業プレールの拡大を図り、企業立地促進条例を制定した。「生活を守る」では、私立保育所増築工事の補助による乳幼児の定員と民生委員児童委員の定員を増員し、さらに防犯カメラの主要箇所への設置などを推進した。「共助社会づくり」では、御笠まちづくり振興会の発足などコミュニティづくりの支援と筑紫コミュニティセンターの完成、「未来をつくる」では、コミュニティ・スクール指定事業、宝満山の国史跡指定に向けた取組みを行い、筑紫駅西口土地地区西整理事業などを推進した。

【形式収支とは】

形式収支=歳入決算総額
- 歳出決算総額

【実質収支とは】

実質収支=形式収支
- 翌年度へ繰越すべき財源

【討論・採決】

一委員からは、市には、さらなる市民要求に応える体力があり、福祉、教育重視の財政運営で、自立した地域経済の発展を目指すべきであるとの反対討論がありました。

また、一委員からは、国県補助金の確保、収納率の向上、費用対効果の検証を含め、適切な支出を行った結果であると評価するとの賛成討論がありました。

決算審査特別委員会としては、採決の結果、賛成多数にて認定すべきものと決しました。

〈決算審査特別委員会〉

9月定例会で、平成25年度筑紫野市一般会計歳入歳出決算を審査するために設置しました。

●委員（11人）

- 佐藤 政志（委員長）
- 城間 広子（副委員長）
- 田中 允、横尾 秋洋
- 尾野 正義、上村 和男
- 鹿島 康生、赤司 泰一
- 下成正一、井上 剛士
- 武光 誠

平成26年度筑紫野市一般会計補正予算（第2号）について

（総務市民委員会）

賛成多数原案可決

委員会では、筑紫駅西口土地区画整理事業関連の社会資本整備総合交付金が補正減となった理由について質疑があり、執行部からは、市の事業計画変更などではなく、国の枠配分の影響であるとの答弁がありました。

また、公共施設等整備基金と創生振興基金の目的についても質疑があり、執行部からは、公共施設等整備基金は、さまざまな公共施設の整備に必要な費用として積み立てるものであり、また、創生振興基金は平成25年度に寄附された「ふるさと応援基金」を積み立てにまわしたものであるとの答弁がありました。

さらに、筑紫駅西口土地区画整理事業区域内の土壌汚染対策工事を行う面積について質疑があり、執行部からは、面積は1227.49㎡、汚染土壌の搬出量

は2610㎡であるとの答弁がありました。

討論では、一委員から年度半ばで3億円を超える基金を積み増しするなど、市民犠牲の市政と言わざるを得ない。3億円の一部を高すぎる国民健康保険税の引き下げ、保育料の引き下げ、子ども医療費の無料化、少人数学級の拡充、不況下の地場業者を支援する商店リフォーム助成事業など地域経済活性化のために活用すべきことから反対するとの討論がありました。

また、別の委員から全体的に必要な補正であるかと考える。特に筑紫駅西口土地区画整理事業区域内の土壌汚染対策工事は、汚染された土壌をしっかりと取り除くことで今後の区画整理事業の推進に向けた姿勢を示したものであり、地元住民の方も喜ばれると考える事から賛成するとの討論がありました。

採決の結果、賛成多数をもって、原案のとおり可決しました。

筑紫野市いじめ防止等対策推進条例の制定について

（文教福祉委員会）

全員一致原案可決

委員会では、いじめ防止等対策委員会、調査委員会の委員が同じ構成になっているが、対策委員会の委員構成は、学校現場に関わっている委員を選出するようにした方がよいのではないかと、との質疑があり、執行部からは、委員構成については、臨床心理士はスクールカウンセラー、社会福祉士はスクールソーシャルワーカー、その他必要と認められるものに学校に精通している者を充てていきたいと考えているとの答弁がありました。

討論はなく、採決の結果、全員一致をもって原案のとおり可決しました。



文教福祉委員会 二日市中学校現地視察

人事案件

人権擁護委員

にしがわ かずよし
西川 和義氏

計福東三丁目8番1

1207号

委員の任期満了に伴い、右の方を推薦（再任）することについて同意しました。

任期は、平成27年1月1日から平成29年12月31日まで。

筑紫野市政の ここが知りたい!!

9月定例会の一般質問では、市政について14人の議員が31題目に
わたり質問しました。

質問の内容については議員本人の提出原稿により編集しています。
また、掲載順は本会議当日の質問順によるものであり、掲載題目は
1人当たり2題目までとしております。

写真下の()は所属党派

会
派

つくし野→つくし野
市民会議→市民会議
公明党→公明党筑紫野市議員
日本共産党→日本共産党筑紫野市議員
(-) →党派に所属しない議員

大型改修工事等について



横尾 秋洋
(つくし野)

議員 今年の夏休みに共同調理場の改修が約5億4千万円の予算で実施された。衛生管理や労働環境の改善は行われたか。

次に小・中学校全校の教室に冷暖房の空調設備が5億円の予算で実施されたが、大型補正の実現の背景と設置後の学校側の反応は何か。

教育部長 共同調理場では、耐震化工事、空調設備の完備、汚染区域と非汚染区域の区分化、床のドライ仕様化等を行うことで衛生管理面が向上した。

国の補正予算の中に避難所として位置づける小中学校の教室の空調施設整備も対象とされ、学校施設環境改善交付金事業を活用した。反応は、快適な環境の中で授業に集中できると喜びの声をいただいている。

市長の市政運営について

議員 就任時は民主党政権下であり、その直後に東日本大震災が起これり国内は混乱を極めていたが、政治経路を生かし、議員の意識改革や市民ニーズの把握に努め、高尾川・鶯田川の改修等ハード・ソフト事業に実績を残されたと評価する。市政に対する総括と二期目に向けての決意を問う。

市長 おおむね順調に運営することができたと考えている。現在もさまざまな事業が着実に進んでおり、本市の将来の活性化、飛躍に向けた土台づくりはできたという確信を持っている。二期目に向けての思いは、市民誰もが安心して豊かに暮らせる「ひかり輝く筑紫野市」をつくるため、次期4年間の新しい市政のステージにおいて、全力で使命を果たしてまいります。



8月22日の避難勧告について



辻本 美恵子
(市民会議)

議員 自主防災組織は、どのような機能を果たすのか。市民の災害に対する自覚の問題が大きい。災害時行動の周知をどうするか。今回の避難勧告を発令したことからの課題は何か。今後の取組みに活かせる総括をするべきではないか。

総務部長 平時時には連絡網の整備や防災訓練の実施など、災害発生時には情報収集、伝達や避難誘導などの活動を行っていただく。今回の災害において避難所の場所や避難方法等について、市民に対しての周知が十分でなかったという課題がある。現在、課題、改善等についてとりまとめを行っており、検討を行い今後に活かしたい。

子ども条例を活かした体制を

議員 不安や問題を抱える子どもが、子ども条例に基づいて相談しやすいように、電話は専用のフリーダイヤルにしてはどうか。

子どもがいつでも相談できる体制について、教育部はどのように考えているのか。

健康福祉部長 専用ダイヤル設置は検討課題としたい。

教育長 啓発カードの配布時に相談窓口の周知も含めた対応をする。小学校では学級担任や養護教諭など、身近にいるものが相談相手になると考えられ、さまざまな兆候を見逃さない活動を進めたい。専門的な助言や指導も必要であり、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用を図りたい。





中川 康隆
(つくし野)

小中学校のトイレについて

議員 昨年6月議会でトイレについて質問をした。生徒数に対してのトイレ数が少ない問題、洋式と和式の比率の問題、低学年と高学年生徒の和式トイレ・洋式トイレの考え方の違いなどの問題もあるが現状について質問をする。また、今後の生徒数の増減予想も含めての計画はどう考えるのか。

教育部長 小中学校のトイレの便器1器当たりの児童生徒数の平均は、男子が16.7人、女子が7.2人。小中学校の校舎内のトイレは、全体の約42%が洋式化されている。今後は、絶対的なトイレ数の不足を補うことは必要と考えているが、例えば低学年ほど洋式の割合を高めるといったことなどを考え、経済的な施工方法を研究しながら工夫していきたいと考えている。



就労支援について

議員 他市事業で雇用対策の一環として、国家資格の取得に対して補助を実施し雇用を促進するという取組みをしている。求職者・市内在住の高校生・市内事業者の従業員が対象で、150の国家資格、128の技能検定となっている。就職を探している人や、若者には必要な支援と考えるが。

環境経済部長 本市は、基金事業を活用して、就労支援を実施している。また、国と共同で開設した「筑紫野市ふるさとハローワーク」は、年間3万件を超える利用がある。県、国等は、多岐にわたる資格の講座を無料で実施している。これらの各種事業の中にも、資格支援事業と同様の効果がある期待できる就労支援策もあることから、それらの活用の周知に努めていく。

議員 原付バイクのナンバープレートは、法令上の様式が市町村で自由に決めることができる。市民の活動そのものが「走る広告塔」として、まちのPRに役立つ。ご当地ナンバープレートについて、わが市での導入の考えはないのか。

市民生活部長 平成24年度に導入について検討した経緯もあるが、ご当地ナンバープレートは、使用者が市民に限られ、他地域からの誘客の面でのPR効果が低いこと、既存ナンバープレートの在庫状況や、費用面での経費がかさむことなどから、市の財政状況を踏まえ、現時点では導入は困難であると判断している。



井上 剛士
(つくし野)

ご当地ナンバープレートについて

議員 わが市の人口は微増ではあるが増加し続けている。しかし、今後も高齢化率が高まり、生産年齢人口が減少すると、地域の労働力不足や購買力の低下、さらには地域コミュニティの担い手不足や地域の活力低下を招く。長期的なまちづくりとして具体的に必要となる定住促進の考えはないのか。

企画政策部長 少子化に伴う人口減少対策、定住促進対策は、重要な課題と捉えている。具体的な定住促進策は、今後とも国や他市の動向を注視するとともに、企業誘致による雇用対策、子ども・子育て施策、安全で安心して暮らせる都市基盤や教育環境の整備、地域別の課題も視野に入れながら、総合的な観点で調査・研究を深め、検討していきたいと考えている。

議員 いじめ半減などの数値目標設定はいじめ隠しにつながるのでは。いじめの深刻化は、競争・管理・塾通いなどで、子どもが強いストレスのもとにおかれ立ちを抱えていることが原因だ。競争や忙しきは人間をバラバラにする。競争的な教育からの脱却を地域から進めるべきでは。



定住促進事業について



城間 広子
(日本共産党)

「いじめ」のない学校と社会を

議員 「いじめ半減」などの数値目標設定は、いじめの防止の目標としては適切でないと考えている。競争そのものは、否定すべきものではないと考えているが、過度になると、競争が目的となり、生きる力の醸成という学校教育本来の目的が見失われる危険性がある。特別活動や日々の授業を通して、いじめを生まさない教育活動を推進していきたいと考えている。

産興処分場外への浸透水の流出について

議員 産興処分場正門の県道沿いの青トタンの溜樹は常に水温28℃、電気伝導率1700μs/cmと高い。処分場内の廃棄物を通じた浸透水ではないか。企業団は1期処分場北側キワからの浸透水の流出を指摘している。みやま市や飯塚市のように処分場キワに観測井戸を掘り監視すべきでは。**環境経済部長** 青トタンと呼ばれる溜樹のヒューム管は、側溝によりつながっており、その溜樹には、1期処分場の雨水、場内清掃等の排水及び場内水質モニタリング地点S-1の浸透水が含まれた水などが流入しているとのことである。県において処分場周辺の井戸を継続して調査されている。市も調査結果をいただいているので、その推移を見ていきたいと考えている。



篠原 範子
(日本共産党)

生活交通の保障・コミュニティバスについて

議員 取組むには多くの課題がある。安全安心課一課で対応できるものではない。担当課あるいは対策室を設けて、専門に取組む部署が必要、見解を。市民は早急な実施を願っている。調査を行っているところだが、いつまでに調査を終了するのか、実施のめどは、どの様に考えているのか。**市長** 組織体制については、地域公共交通対策等にかかわる状況を十分に踏まえ対応していく。今後は、既存公共交通の利用促進、活用、交通事業者あるいは地域との協議、新たな交通対策のサービス標準や財政負担のあり方など、さまざまな視点から検討していくこととなる。

安心して住める住宅支援を

議員 同和住宅は利便性が高い、高齢者やひとり親家庭など、一般市民にも空が出れば開放すべき。高齢者の方の条件に沿った民間賃貸住宅などの物件情報や生活支援サービス情報をまとめて提供し、必要に応じて契約時の同行、同席の支援を行う高齢者住宅相談支援事業を検討すべき、見解を。**総務部長** 同和住宅の一般市民開放については、今後同和地区住民の生活の保障、居住の安定を図ることは、引き続き重要であると考えている。高齢者住宅相談は、現在、高齢者からの入居相談を受け、情報提供に努めているところである。今後とも関係部署との連携を十分に取れながら、高齢者の状況を踏まえ相談に応じていきたいと考えている。



尾野 正義
(市民会議)

女性職員の力を活かして活性化を計る

議員 女性職員を役職者に多く起用し、女性の力を活かしてはどうか、その問題について質問をする。現在の女性職員の登用状況、そして、近隣の都市の女性職員の役職者への登用状況について尋ねる。また、今後の女性職員の役職者への登用方針について尋ねる。**企画政策部長** 登用状況は、係長以上の女性職員の管理監督職は24人で、その割合は19.4%。近隣筑紫地区の女性管理監督職の割合は11%から22%という状況である。登用方針は、市の政策決定の場における女性の活躍を推進し、女性職員の領域を拡大するとともに、研修への派遣等を積極的に行い、女性職員を対象とした育成の強化に取り組むこととしている。



武光 誠
(市民会議)

命の教育について

議員 命の教育の具体的な授業や取組みがなされているか、あるいは、子ども達の問題行動について家庭や児童相談所等との関係機関との連携はとられているのか、また、命と人権を守る教育について再徹底なり命を最も重視する教育活動の実施等具体的な取組みがなされているのか尋ねる。**教育部長** 直接命について考えさせる取組みや、競争のこと等の学習と関連させる取組みなど、各学校で工夫して行っている。家庭児童相談所や少年サポートセンター、児童相談所などと連携し、対応等について共通理解を図りながら進めている。今後も命の大切さとともに、他人の人権を大切にすることを意識、意欲、態度を育成する取組みの徹底を図っていきたいと考えている。



高齢者問題について

議員 特別養護老人ホームへの入所基準が要介護3以上に限るとされた事についてどの様に捉えているのか、また、要介護1・2の方で特別養護老人ホームへの入所を希望されている方がどれくらいいるのか、更に入所できない方への制度からこぼれる人達への手立てや救済の考え方を尋ねる。

健康福祉部長 入所基準については、居宅での生活が困難な中重度の要介護高齢者を支える施設としての機能に重点化を図るためである。要介護1・2の入所申し込みの人数は、平成25年10月1日時点で、在宅で生活をする31人の方が入所申し込みをされている。入所できない人に対しては、24時間体制での支援を可能にする地域密着型サービスの充実を図っていく。



宮原 智美
(市民会議)

小中学校での集団フツ素洗口について

議員 県は平成30年度までに12歳児の虫歯を1.0本に目標を定め、フツ素洗口によるうがいを計画している。12歳児の虫歯の状況、指導について尋ねる。WHOは、6歳未満のフツ素洗口を禁忌と警告。学校での集団フツ素洗口は、有効性や必要性、危険性の点からすべきでないと考えられるが、どうか。

教育部長 市内12歳児の1人平均の虫歯数は、平成25年度では0.86本となっており、国平均の1.05本、福岡県平均の1.1本に比べ、極めて低い状況である。全学校で虫歯予防の啓発などを行うっており、毎年度2校から3校の小中学校に対して、歯科衛生士を派遣し、口腔指導を行っている。フツ素洗口の導入は、児童生徒の1人平均虫歯数が低位であり、

現在考えていない。



田中 允
(-)

筑紫野市中小企業振興基本条例の制定について

議員 地域産業を考える会主催による千人集会で地場主義宣言がなされたが市長の所見を問う。市長が就任され、地場産業の振興育成等に取組まれた成果と今後の課題について尋ねる。また本市においても正しい中小企業の役割を定め地場業者との協働を提言し中小企業振興条例の制定を求める。

市長 地域経済の活性化に向けてさまざまな手だてを構築し、地場主義を貫き通すことを決意している。成果と課題は、入札制度の見直しや雇用促進を図るための企業立地促進条例を制定し、支援している。中小企業の安定を図っていくことが、地域活性化につながるものと考えている。中小企

業振興基本条例は、関係団体等と意見交換などを行って、今後考えていきたい。

平成26年8月豪雨災害について

議員 今回の豪雨災害では初めて市全域に避難勧告が出されたがその経緯について説明願いたい。幸いに人はなく、最悪の事態は回避されたが、水害や崖崩れ等、災害防止対策が今後の重要な課題である。その進捗状況について。今回の避難勧告を受け反省と学習を込めて、今後の課題は何か。

総務部長 市全域が土砂災害危険度情報レベル3と土砂災害の発生の危険性が最も高い状態になったため、全域に避難勧告を発令した。災害防止の対策は、土砂災害警戒区域のうち、より危険度が高い所から県に要望している。避難所の場所、避難方法等の周知が十分でないという課題があった。今後市民の防災意識の向上に努めていかなければならないと感じている。



上村 和男
(市民会議)

障がい者の人権・福祉について

議員 障害者差別解消法、虐待防止法等の法律が施行されている。また障がい者が地域で生きにくいような実態がある。どのように認識しているか。本市のまちづくりの心は「一人権尊重」であると考えている。人権・同和教育の推進は心づくりとして高く評価しているがどう考えているのか。

健康福祉部長 差別の解消に関する取組み等が大変重要であると考えている。**市長** 障がい者や高齢者など、社会的に弱い立場に置かれた市民が生き生きと暮らせるまちは、全ての市民にとっても暮らしやすいまちである。この視点が同和行政の目指すものであり、当事者の声を聞き、顧慮を受けとめ、関係法令に沿って心豊かに住み続けられるまちづくりに努めていく。